

(2)特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局(43) 国際公開日
2003 年 10 月 23 日 (23.10.2003)

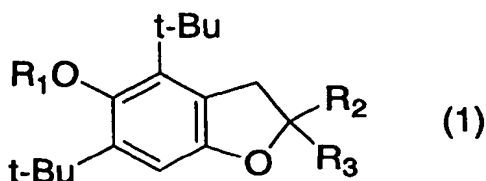
PCT

(10) 国際公開番号
WO 03/087080 A1

- (51) 国際特許分類⁷: C07D 307/79, A61K 31/343, A61P 3/10, 9/00, 9/10, 9/12
- (21) 国際出願番号: PCT/JP03/04987
- (22) 国際出願日: 2003 年 4 月 18 日 (18.04.2003)
- (25) 国際出願の言語: 日本語
- (26) 国際公開の言語: 日本語
- (30) 優先権データ:
特願2002-116419 2002 年 4 月 18 日 (18.04.2002) JP
- (71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): 中外製薬株式会社 (CHUGAI SEIYAKU KABUSHIKI KAISHA) [JP/JP]; 〒115-8543 東京都北区浮間 5 丁目 5 番 1 号 Tokyo (JP).
- (72) 発明者; および
- (75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 進士 修 (CYN-SHI, Osamu) [JP/JP]; 〒412-8513 静岡県御殿場市駒門 1 丁目 1 3 5 番地 中外製薬株式会社内 Shizuoka (JP). 川邊 良樹 (KAWABE, Yoshiki) [JP/JP]; 〒412-8513 静岡県御殿場市駒門 1 丁目 1 3 5 番地 中外製薬株式会社内 Shizuoka (JP). 小森 利彦 (KOMORI, Toshihiko) [JP/JP]; 〒104-8301 東京都中央区京橋 2 丁目 1 番 9 号 中外製薬株式会社内 Tokyo (JP).
- (74) 代理人: 社本 一夫, 外 (SHAMOTO, Ichio et al.); 〒100-0004 東京都千代田区大手町二丁目 2 番 1 号 新大手町ビル 206 区 ユアサハラ法律特許事務所 Tokyo (JP).
- (81) 指定国 (国内): AE, AG, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BR, BY, BZ, CA, CH, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DZ, EC, EE, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, HR, HU, ID, IL, IN, IS, JP, KE, KG, KP, KR, KZ, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LV, MA, MD, MG, MK, MN, MW, MX, MZ, NI, NO, NZ, OM, PH, PL, PT, RO, RU, SC, SD, SE, SG, SK, SL, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, YU, ZA, ZM, ZW.
- (84) 指定国 (広域): ARIPO 特許 (GH, GM, KE, LS, MW, MZ, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア特許 (AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), ヨーロッパ特許 (AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HU, IE, IT, LU, MC, NL, PT, RO, SE, SI, SK, TR), OAPI 特許 (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG).
- 添付公開書類:
— 国際調査報告書
- 2 文字コード及び他の略語については、定期発行される各 PCT ガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語のガイダンスノート」を参照。

(54) Title: MEDICINAL COMPOSITION FOR IMPROVING ANGIOTENSION-REGULATING FUNCTION OF BLOOD VESSEL ENDOTHELIUM

(54) 発明の名称: 血管内皮の血管張力調節機能を改善するための医薬組成物



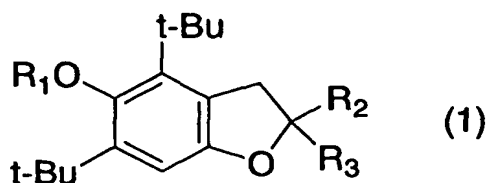
(57) Abstract: A novel medicinal composition for improving the angiotension-regulating function of the blood vessel endothelium which contains a compound represented by the formula (1): (1) wherein R₁ is hydrogen, acyl, or arylalkyloxycarbonyl; and R₂ and R₃ may be the same or different and each is optionally substituted alkyl, optionally substituted alkenyl, or optionally substituted alkynyl, provided that R₂ and R₃ may be bonded to each other to form cycloalkyl.

[続薬有]



(57) 要約:

新規な血管内皮の血管張力調節機能を改善するための医薬組成物であって、式
(1) :



(式中、 R_1 は、水素原子、アシル基、またはアリールアルキルオキシカルボニル基であり； R_2 および R_3 は、同一でも異なってもよく、置換されていてもよいアルキル基、置換されていてもよいアルケニル基または置換されていてもよいアルキニル基であるか、または R_2 および R_3 は、一緒になって、シクロアルキル基を形成してもよい。) で表される化合物を含んでなる組成物を提供する。

明 細 書

血管内皮の血管張力調節機能を改善するための医薬組成物

5 技術分野

本発明は、血管内皮の血管張力調節機能を改善するための医薬組成物および方法、ならびにそのような組成物の製造における一定の化合物の使用に関する。より特定すると、本発明は、高血圧、糖尿病および慢性閉塞性動脈硬化症などの成人病によってもたらされる血管内皮の血管張力調節機能の低下を改善するための

10 医薬組成物および方法に関する。

背景技術

高齢化社会を背景に、高血圧、糖尿病、動脈硬化および慢性閉塞性動脈硬化症などの成人病が年々増加し続けている。これら成人病に共通する特徴の一つは、
15 発病に伴って血管病変が持続的に進行していく点である。こうした血管病変は穏やかに悪化してゆき、心筋梗塞のような深刻な疾病を発症させるリスクを増大させてゆく。この血管病変の進行過程で殊に注目されるのが、血管内皮細胞の障害による血管内皮の機能低下である。

血管内皮細胞は、血管の内腔を覆っている細胞である。それら細胞は、血管への物質透過を選択的に制御するだけでなく、血圧調節や抗血栓においても重要な役割を果たしていることが、近年明らかにされている。また、内皮細胞から分泌される血管内皮由来弛緩因子（Endothelium-derived relaxing factor : EDRF）の存在が、血管内皮の血管張力調節機能に重要であることが最近明らかにされている。例えば、運動等により組織の酸素消費が増加した場合、その組織への
20 酸素供給を増やす必要が生じるが、それは、その組織内の血管張力が弱められて、すなわち、血管内皮が弛緩されて、動脈血の流入が増加することにより達成される。EDRFは、こうした場合に、血管内皮細胞から多く分泌されて、血管内皮の弛緩を促進していると考えられる。
25

- したがって、高血圧や糖尿病などの成人病に伴う血管内皮細胞の障害により同細胞のEDRF分泌能力が低下すると、血管内皮の血管張力調節機能が害されることになる。その結果、高血圧、糖尿病、動脈硬化および慢性閉塞性動脈硬化症などの進行とともに、緊張した状態のまま弛緩できない血管が体内に多くなり、
- 5 慢性的な狭窄または閉塞が起こるようになって心筋梗塞などが発症し易くなる。下肢動脈においてそうした慢性的な狭窄または閉塞が起こって発症する代表的な病態は間欠性跛行である。また、EDRF分泌能力の低下は、間欠性跛行以外の血管病変の病態生理にも重要な役割を演じている。このことは、種々の成人病においてEDRF分泌能力の低下が報告されていることから明らかである。従って、
- 10 血管内皮細胞のEDRF分泌能力の低下を抑制できれば、高血圧、糖尿病、動脈硬化および慢性閉塞性動脈硬化症などの進行に伴う心筋梗塞や間欠性跛行のほか、他の血管病変を予防または治療することができる。

- 血管内皮細胞のEDRF分泌能力の低下を抑制することが報告されている薬剤に、高脂血症治療薬であるプロブコールがある。しかし、プロブコールを投与すると、高密度リポタンパク質コレステロール（HDL-C）が低下し、また、心
- 15 電図のQT間隔が延長される。これら副作用は、虚血性心疾患および突然死に結びつくと考えられているので、そうした副作用を有さない、血管内皮細胞のEDRF分泌能力の低下を抑制する薬物、引いては、血管内皮の血管張力調節機能を改善する薬物の開発が求められている。

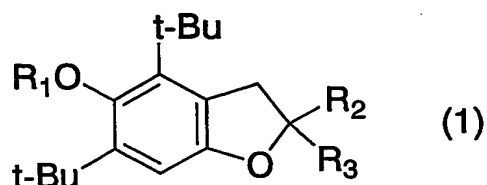
20

発明の開示

本発明は、新規な血管内皮の血管張力調節機能を改善するための医薬組成物を提供することを目的とする。

- 本発明者らは、上記の課題を解決するために鋭意研究を重ねた結果、特定のジ
- 25 ヒドロベンゾフラン化合物が、血管内皮の血管張力調節機能を改善することを見出した。

すなわち、本発明は、血管内皮の血管張力調節機能を改善するための医薬組成物であって、式（1）：



(式中、

R_1 は、水素原子、アシル基、またはアリールアルキルオキシカルボニル基であり；

- 5 R_2 および R_3 は、同一でも異なってもよく、置換されていてもよいアルキル基、置換されていてもよいアルケニル基または置換されていてもよいアルキニル基であるか、または

R_2 および R_3 は、一緒になって、シクロアルキル基を形成してもよい。)

- 10 で表される化合物またはその薬学的に許容できる塩を有効成分として含んでなる組成物を提供する。

また、本発明は、血管内皮の血管張力調節機能を改善するための方法であって、そのような必要性のある患者に、有効量の式(1)で表される化合物またはその薬学的に許容できる塩を投与することを含んでなる方法も提供する。

- 15 さらに、本発明は、血管内皮の血管張力調節機能を改善するための医薬組成物の製造における、式(1)で表される化合物またはその薬学的に許容できる塩の使用も提供する。

- 好ましい態様において、式(1)で表される化合物は、4,6-ジ-*t*-ブチル-5-ヒドロキシ-2,2-ジ-*n*-ブチル-2,3-ジヒドロベンゾフラン、4,6-ジ-*t*-ブチル-5-ヒドロキシ-2,2-ジ-*n*-ペンチル-2,3-ジ
20 ヒドロベンゾフラン、4,6-ジ-*t*-ブチル-5-ヒドロキシ-2,2-ジ-*n*-ヘキシル-2,3-ジヒドロベンゾフラン、または4,6-ジ-*t*-ブチル-5-ヒドロキシ-2,2-ジ-*n*-ヘプチル-2,3-ジヒドロベンゾフランである。

- 好ましい態様において、血管内皮の血管張力調節機能の改善を必要とする状態は、高血圧、糖尿病および慢性閉塞性動脈硬化症からなる群から選択される疾病
25 によってもたらされるものである。

より好ましい態様において、血管内皮の血管張力調節機能の改善を必要とする状態は間欠性跛行である。

図面の簡単な説明

5 図1は、20 μ Mの被験化合物の溶液中に浸漬してから酸化LDLにより障害を受けたラット血管横断標本についてのアセチルコリンによる血管内皮依存性の弛緩応答を示したグラフである。

図2は、50 μ Mの被験化合物の溶液中に浸漬してから酸化LDLにより障害を受けたラット血管横断標本についてのアセチルコリンによる血管内皮依存性の
10 弛緩応答を示したグラフである。

発明を実施するための最良の形態

本発明の式(1)で表される化合物は公知である。特開平6-206842号およびWO94/08930号には、それら化合物が抗酸化作用を有することが
15 記載されている。また、特開平11-21238号およびWO98/50025号には、それら化合物が粥状動脈硬化病変および黄色腫を抑制することが記載されている。しかしながら、本発明の式(1)の化合物が血管張力調節機能を改善することは知られていない。

本発明で用いられる式(1)で表される化合物は、たとえば、特開平6-20
20 6842号、それに対応する米国特許5,574,178号またはヨーロッパ特許第0665208号に記載の方法によって合成することができる。

本発明の式(1)において、 R_1 についてのアシル基の例には、炭素数1~10の脂肪族アシル基および炭素数7~10の芳香族アシル基が含まれる。脂肪族アシル基の好ましい具体例には、ホルミル基、アセチル基、プロピオニル基、ヘ
25 キサノイル基などが含まれ、芳香族アシル基の具体例には、ベンゾイル基などが含まれる。アシル基としては、脂肪族アシル基が好ましく、炭素数1~6の脂肪族アシル基がより好ましく、特にアセチル基が好ましい。 R_1 についてのアリー
ルアルキルオキシカルボニル基の例には、炭素数7~12のものが含まれる。好

ましい例には炭素数 7～11 のものが含まれ、より好ましい具体例には、ベンジルオキシカルボニル基およびナフチルメトキシカルボニル基などが含まれる。

R_1 は、水素原子またはアシル基であるのが好ましく、水素原子およびアセチル基がより好ましく、水素原子が特に好ましい。

- 5 R_2 および R_3 についてのアルキル基には、炭素数 1～20 の直鎖もしくは分枝鎖状のアルキル基が含まれる。具体的には、メチル、エチル、*n*-プロピル、イソプロピル、*n*-ブチル、イソブチル、*s*-ブチル、*t*-ブチル、*n*-ペンチル、イソペンチル、*sec*-ペンチル、*t*-ペンチル、ネオペンチル、*n*-ヘキシル、イソヘキシル、エチルブチル、*n*-ヘプチル、イソヘプチル、エチルペンチル、
10 *n*-オクチル、エチルヘキシル、プロピルペンチル、ノニル、デシル、ペンタデシル、ステアリル基などが含まれる。アルキル基は、好ましくは、炭素数 1～10 の直鎖もしくは分枝鎖状のアルキル基であり、より好ましくは、炭素数 3～8 の直鎖状のアルキル基である。

- R_2 および R_3 についてのアルケニル基には、炭素数 2～20 の直鎖もしくは分枝鎖状のアルキル基が含まれる。具体的には、エテニル、プロペニル、イソプロ
15 ペニル、ブテニル、イソブテニル、ペンテニル、イソペンテニル、ヘキセニル、イソヘキセニル、エチルブテニル、ヘプテニル、イソヘプテニル、エチルペンテニル、オクテニル、ノネニル、デセニル、ペンタデセニル基などが含まれる。アルケニル基は、好ましくは、炭素数 2～10 の直鎖もしくは分枝鎖状のアルケニル基であり、より好ましくは、炭素数 3～8 の直鎖状のアルケニル基である。
20

- R_2 および R_3 についてのアルキニル基には、炭素数 2～20 の直鎖もしくは分枝鎖状のアルキル基が含まれる。具体的には、エチニル、プロピニル、イソプロ
ピニル、ブチニル、イソブチニル、ペンチニル、イソペンチニル、ヘキシニル、イソヘキシニル、エチルブチニル、ヘプチニル、イソヘプチニル、エチルペンチ
25 ニル、オクチニル、ノニニル、デシニル、ペンタデシニル基などが含まれる。アルキニル基は、好ましくは、炭素数 2～10 の直鎖もしくは分枝鎖状のアルキニル基であり、より好ましくは、炭素数 3～8 の直鎖状のアルキニル基である。

R_2 および R_3 が形成するシクロアルキル基には、炭素数 3～10 のシクロアルキル基が含まれる。具体的には、シクロプロピル基、シクロブチル基、シクロペ

ンチル基、シクロヘキシル基、シクロヘプチル基、シクロオクチル基、シクロノニル基、シクロデシル基などが含まれる。シクロアルキル基は、好ましくは、炭素数 5～8 のシクロアルキル基であり、さらに好ましくは、炭素数 4～7 のシクロアルキル基である。

- 5 R_2 および R_3 についての置換されていてもよいアルキル基、置換されていてもよいアルケニル基および置換されていてもよいアルキニル基の置換基には、例えば、ハロゲン、低級アルキル基、低級アルケニル基、低級アルキニル基、ヒドロキシ基、アミノ基、モノまたはジアルキルアミノ基、カルボキシ基、アシル基、シアノ基、アルコキシ基、アリーロキシ基、ニトロ基、ハロゲノアルキル基、
- 10 アリール基、ヘテロアリール基が含まれ、ハロゲン、低級アルコキシ基、ヒドロキシ基、アミノ基、ニトロ基およびトリフルオロメチル基が好ましい。

特に好ましい R_2 および R_3 は、炭素数 3～8 の直鎖状の未置換アルキル基であり、具体的には、*n*-ブチル基、*n*-ペンチル基、*n*-ヘキシル基、*n*-ヘプチル基または *n*-オクチル基であり、とりわけ R_2 および R_3 のいずれもが *n*-ペン

- 15 チル基であるのが好ましい。

本発明の式 (1) で表される化合物の薬学的に許容できる塩は、式 (1) の化合物が R_2 または R_3 において酸または塩基と付加塩を形成できる基を有する場合に形成され得る。酸付加塩の形成に使用される酸には、例えば、塩酸、臭化水素酸、硝酸、硫酸およびリン酸のような無機酸、および、例えば、酢酸、乳酸、シ

20 ユウ酸、グリコール酸、酒石酸、りんご酸およびクエン酸のような有機酸が含まれる。また、塩基付加塩の形成に使用される塩基には、メチルアミン、エチルアミン、エタノールアミン、ピリジン、ピペリジン、モルホリンおよびトリエチルアミンのような塩基が含まれる。

本発明の式 (1) で表される化合物の好ましい具体例は以下の通りである。

- 25 4,6-ジ-*t*-ブチル-5-ヒドロキシ-2,2-ジメチル-2,3-ジヒドロベンゾフラン；
- 4,6-ジ-*t*-ブチル-5-ヒドロキシ-2,2-ジエチル-2,3-ジヒドロベンゾフラン；

- 4,6-ジ-*t*-ブチル-5-ヒドロキシ-2,2-ジ-*n*-プロピル-2,3-ジヒドロベンゾフラン;
- 4,6-ジ-*t*-ブチル-5-ヒドロキシ-2,2-ジ-イソプロピル-2,3-ジヒドロベンゾフラン;
- 5 4,6-ジ-*t*-ブチル-5-ヒドロキシ-2,2-ジ-*n*-ブチル-2,3-ジヒドロベンゾフラン;
- 4,6-ジ-*t*-ブチル-5-ヒドロキシ-2,2-ジ-*s*-ブチル-2,3-ジヒドロベンゾフラン;
- 4,6-ジ-*t*-ブチル-5-ヒドロキシ-2,2-ジ-*t*-ブチル-2,3-ジヒドロベンゾフラン;
- 10 4,6-ジ-*t*-ブチル-5-ヒドロキシ-2,2-ジ-*n*-ペンチル-2,3-ジヒドロベンゾフラン;
- 4,6-ジ-*t*-ブチル-5-ヒドロキシ-2,2-ジ-イソペンチル-2,3-ジヒドロベンゾフラン;
- 15 4,6-ジ-*t*-ブチル-5-ヒドロキシ-2,2-ジ-*t*-ペンチル-2,3-ジヒドロベンゾフラン;
- 4,6-ジ-*t*-ブチル-5-ヒドロキシ-2,2-ジ-ネオペンチル-2,3-ジヒドロベンゾフラン;
- 4,6-ジ-*t*-ブチル-5-ヒドロキシ-2,2-ジ-*n*-ヘキシル-2,3-ジヒドロベンゾフラン;
- 20 4,6-ジ-*t*-ブチル-5-ヒドロキシ-2,2-ジ-*n*-ヘプチル-2,3-ジヒドロベンゾフラン;
- 4,6-ジ-*t*-ブチル-5-ヒドロキシ-2,2-ジ-*n*-オクチル-2,3-ジヒドロベンゾフラン;
- 25 4,6-ジ-*t*-ブチル-5-ヒドロキシ-2,2-ジ-*n*-ノニル-2,3-ジヒドロベンゾフラン; および
- 4,6-ジ-*t*-ブチル-5-ヒドロキシ-2,2-ジ-*n*-デシル-2,3-ジヒドロベンゾフラン
- である。

特に好ましい式（１）で表される具体的化合物は、４，６－ジ－ｔ－ブチル－５－ヒドロキシ－２，２－ジ－ｎ－ペンチル－２，３－ジヒドロベンゾフランである。

本発明の式（１）で表される化合物は、血管張力調節機能の障害に対して優れた改善作用を示すので、例えば、高血圧、糖尿病および慢性閉塞性動脈硬化症などの成人病による血管内皮細胞の障害によって、血管内皮の血管張力調節機能が低下した場合に有用である。理論に拘束されることを望まないが、この血管張力調節機能の改善作用は、式（１）で表される化合物が、血管内皮細胞のＥＤＲＦ分泌能力の低下を抑制する能力を有することによるものであろう。血管内皮の血管張力調節機能が低下した状態としては、特に下肢動脈において慢性的な血管狭窄または閉塞が起こった場合にみられる間欠性跛行が挙げられる。

本発明の医薬組成物は、有効成分である式（１）で表される化合物に、投与経路に応じて、生理的に許容される固体または液体の製剤担体を配合することで、各種の剤形に調製することができる。投与経路には、経口投与、静脈注射などの非経口投与、徐放性製剤による徐放性投与、および局所投与カテーテルなどによる局所投与が含まれる。製剤担体には、通常用いられる賦形剤、結合剤、崩壊剤、滑沢剤、被覆剤、溶解補助剤、乳化剤、懸濁化剤、安定化剤、油脂および溶剤が含まれる。剤形には、例えば、経口投与用、例えば、静脈内、筋肉内または皮下のような非経口投与用、口腔投与用、鼻内投与用、もしくは肛門投与用、または吸入もしくは吹き入れ用の剤形が含まれ、具体的には、例えば、錠剤、丸剤、カプセル剤、顆粒剤、水剤、シロップ剤、懸濁剤、乳濁剤、注射剤およびエアゾール剤が含まれる。

本発明の式（１）で表される化合物の投与量は、患者の年齢、症状の重篤度、投与経路などによって適宜選択されるが、一日あたり成人で、例えば１～１０００ｍｇ、好ましくは１０～５００ｍｇ、そしてより好ましくは５０～４００ｍｇである。この量は、１回に纏めて投与しても、数回に分けて投与してもよい。以下に実施例をあげて本発明をより詳細に説明するが、本発明は、それら実施例に限定されるものではないことが理解されなければならない。

実 施 例

試験例 1：酸化LDLにより障害を受けた血管内皮の血管張力調節機能の本発明化合物による改善作用（1）

酸化低密度リポタンパク質（酸化LDL）により障害を受けたラット血管横断
5 標本について、アセチルコリンによる血管内皮依存性の弛緩応答を本発明化合物
の存在下で測定し、血管内皮の血管張力調節機能を改善する本発明の化合物の能
力を評価した。

酸化LDLは、生体内物質である低密度リポタンパク質（LDL）が酸化スト
レスを受けて変化したものであるが、血管内皮細胞の障害発生メカニズムに関与
10 することが報告されている（Tanner FC, Noll G, Boulanger CM, Luscher TF,
Oxidized low density lipoproteins inhibit relaxations of porcine coronary
arteries. Role of scavenger receptor and endothelium-derived nitric oxide.
Circulation. 1991, 83:2012-20）。この試験に使用される酸化LDLは、Havel
らの方法（Havel R. J. et al, J. Clin. Invest., 34, 1345 (1955)）に従って調製さ
15 れたリン酸緩衝化生理食塩水（PBS）中の200 $\mu\text{g/mL}$ のウサギLDLを、
5 μM の CuSO_4 とともに37℃で24時間インキュベーションすることによ
り作製されたものである。

まず、二酸化炭素の吸入により安楽死させたラットの腸間膜動脈を、Krebs
20 緩衝液（118.0mM NaCl、4.7mM KCl、25.0mM NaCO_3 、
22.5mM CaCl_2 、1.5mM MgSO_4 および10mMグルコースを含有す
る）中に採取し、その動脈を幅2mmのリング状横断片になるように切断した。
次いで、その切片をマグヌス装置に懸垂して、3mNの張力で60分間平衡させ
た。平衡後、切片をKrebs緩衝液中の5 μM フェニレフィリン溶液で収縮さ
せた。

25 安定した収縮が得られることが確認された後、灌流液を20 μM の被験化合物
を含むKrebs緩衝液に置き換えた。被験化合物は、本発明化合物の4,6-
ジ-*t*-ブチル-5-ヒドロキシ-2,2-ジ-*n*-ペンチル-2,3-ジヒドロ
ベンゾフラン、ならびに比較化合物としてのプロブコールおよび α トコフェロー
ルであった。プロブコールは、血管内皮細胞のEDRF分泌能力の低下を抑制す

ることで血管内皮の血管張力調節機能を改善することが報告されている化合物である。また、 α トコフェロールは、LDLの酸化を抑制することが知られている生体内脂溶性抗酸化物質である。

30分間灌流した後、 $100\mu\text{g}/\text{mL}$ の濃度の酸化LDLを加えた。

5 この酸化LDLを含む灌流液中で60分間平衡させた後、アセチルコリン (ACh) を $1 \times 10^{-10}\text{M}$ から $1 \times 10^{-5}\text{M}$ の濃度まで累積添加した。一定のACh濃度毎に切片の長さを測定し、弛緩前の切片の長さとの差を弛緩前の長さで除することにより弛緩度 (%) を算出した。この弛緩は、アセチルコリンによる血管内皮細胞からのEDRFの放出の結果起こる現象である。

10 以上の実験に加えて、被験化合物を含むKrebs緩衝液中での灌流も酸化LDLを加えて平衡させる操作も行わなかった以外は、上記と同じように行った実験 (コントロール実験)、および被験化合物を含むKrebs緩衝液中での灌流は行わずに、酸化LDLを加えて平衡させる操作を行った以外は、上記と同じように行った実験 (酸化LDL実験) も行った。

15 図1から、本発明化合物は、酸化LDL実験より低い濃度のAChで酸化LDL実験と同程度の弛緩度を達成するので、血管内皮の血管張力調節機能を改善したと云える。例えば、50%の弛緩度は、酸化LDL実験では345 nMのAChで達成されたのに対して、本発明化合物では126 nMで達成された。ちなみに、コントロール実験では28 nM、プロブコールでは121 nM、そして α トコフェロールでは261 nMのAChで50%の弛緩度が達成された。

20 一方、 α トコフェロールは、酸化LDL実験と同程度の弛緩度しか示さないもので、この実験のACh濃度範囲では血管内皮の血管張力調節機能を改善しないと云える。このことは、LDLの酸化を抑制する能力を有する α トコフェロールでも、酸化LDLによる血管内皮細胞の障害の阻止やその障害によって低下した血管張力調節機能を改善することができないことを意味する。そして、そのことは、
25 本発明化合物が有する血管張力調節機能の改善作用が、LDLの酸化の抑制により酸化LDLから血管内皮細胞への障害性を奪い去ることによって表面的に血管内皮の血管張力調節機能を改善したように見えるに過ぎないのではなく、実際に

酸化LDLによる血管内皮の血管張力調節機能の障害を抑制したことを裏付けるものである。

試験例2：酸化LDLにより障害を受けた血管内皮の血管張力調節機能の本発明

5 化合物による改善作用（2）

被験化合物の濃度を20 μ から50 μ Mに高めた以外は、試験例1と同じようにして行った。

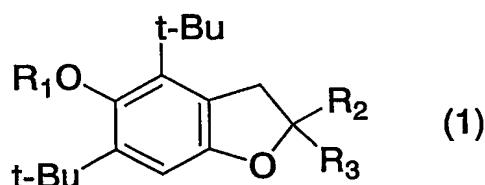
図2から、本発明化合物は、その溶液濃度を高めることにより、試験例1の場合より低いACh濃度で高い弛緩度を達成することが分かる。特に、そのACh濃度と弛緩度の関係がコントロールに近似したものであることは、酸化LDLによる血管内皮細胞への障害による血管張力調節機能への悪影響が完全に取り払われたことを意味する。

産業上の利用の可能性

15 本発明の化合物は、血管内皮細胞のEDRF分泌能力の低下を抑制することが報告されているプロブコールよりも安全性が高いため、高血圧、糖尿病、動脈硬化および慢性閉塞性動脈硬化症などの成人病に伴う、心筋梗塞の発症のリスクや間欠性跛行のような、血管張力調節機能が低下した状態の改善に極めて有用である。

請 求 の 範 囲

1. 血管内皮の血管張力調節機能を改善するための医薬組成物であって、式
(1) :



5

(式中、

R₁は、水素原子、アシル基、またはアリールアルキルオキシカルボニル基で
あり；

10 R₂およびR₃は、同一でも異なってもよく、置換されていてもよいアルキ
ル基、置換されていてもよいアルケニル基または置換されていてもよいアルキニ
ル基であるか、または

R₂およびR₃は、一緒になって、シクロアルキル基を形成してもよい。)
で表される化合物またはその薬学的に許容できる塩を有効成分として含んでなる
組成物。

15 2. R₁が水素原子である、請求項1記載の組成物。

3. R₂およびR₃が置換されていてもよいアルキル基である、請求項2記載
の組成物。

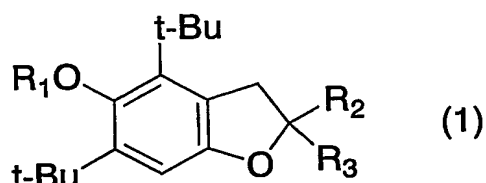
4. 置換されていてもよいアルキル基が、n-ブチル基、n-ペンチル基、
n-ヘキシル基またはn-ヘプチル基である、請求項3記載の組成物。

20 5. 式(1)で表される化合物が4,6-ジ-tert-ブチル-5-ヒドロキシ
-2,2-ジ-n-ペンチル-2,3-ジヒドロベンゾフランである、請求項1記
載の組成物。

6. 血管内皮の血管張力調節機能の改善を必要とする状態が、高血圧、糖尿
病および慢性閉塞性動脈硬化症からなる群から選択される疾病によってもたらさ
25 れる、請求項1記載の組成物。

7. 血管内皮の血管張力調節機能の改善を必要とする状態が間欠性跛行である、請求項6記載の組成物。

8. 血管内皮の血管張力調節機能を改善するための方法であって、そのような必要性のある患者に、有効量の式(1)：



(式中、

R₁は、水素原子、アシル基、またはアリールアルキルオキシカルボニル基であり；

10 R₂およびR₃は、同一でも異なってもよく、置換されていてもよいアルキル基、置換されていてもよいアルケニル基または置換されていてもよいアルキニル基であるか、または

R₂およびR₃は、一緒になって、シクロアルキル基を形成してもよい。)で表される化合物またはその薬学的に許容できる塩を投与することを含んでなる方法。

15 9. R₁が水素原子である、請求項8記載の方法。

10. R₂およびR₃が置換されていてもよいアルキル基である、請求項9記載の方法。

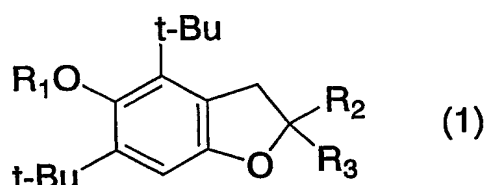
11. 置換されていてもよいアルキル基が、n-ブチル基、n-ペンチル基、n-ヘキシル基またはn-ヘプチル基である、請求項10記載の方法。

20 12. 式(1)で表される化合物が4,6-ジ-tert-ブチル-5-ヒドロキシ-2,2-ジ-n-ペンチル-2,3-ジヒドロベンゾフランである、請求項8記載の方法。

25 13. 血管内皮の血管張力調節機能の改善を必要とする状態が、高血圧、糖尿病および慢性閉塞性動脈硬化症からなる群から選択される疾病によってもたらされる、請求項8記載の方法。

14. 血管内皮の血管張力調節機能の改善を必要とする状態が間欠性跛行である、請求項13記載の方法。

15. 血管内皮の血管張力調節機能を改善するための医薬組成物の製造における、式(1)：



(式中、

R₁は、水素原子、アシル基、またはアリーラルアルキルオキシカルボニル基であり；

10 R₂およびR₃は、同一でも異なってもよく、置換されていてもよいアルキル基、置換されていてもよいアルケニル基または置換されていてもよいアルキニル基であるか、または

R₂およびR₃は、一緒になって、シクロアルキル基を形成してもよい。)で表される化合物またはその薬学的に許容できる塩の使用。

16. R₁が水素原子である、請求項15記載の使用。

15 17. R₂およびR₃が置換されていてもよいアルキル基である、請求項15記載の使用。

18. 置換されていてもよいアルキル基が、n-ブチル基、n-ペンチル基、n-ヘキシル基またはn-ヘプチル基である、請求項17記載の使用。

20 19. 式(1)で表される化合物が4,6-ジ-tert-ブチル-5-ヒドロキシ-2,2-ジ-n-ペンチル-2,3-ジヒドロベンゾフランである、請求項15記載の使用。

20. 血管内皮の血管張力調節機能の改善を必要とする状態が、高血圧、糖尿病および慢性閉塞性動脈硬化症からなる群から選択される疾病によってもたらされる、請求項15記載の使用。

25 21. 血管内皮の血管張力調節機能の改善を必要とする状態が間欠性跛行である、請求項20記載の使用。

図 1

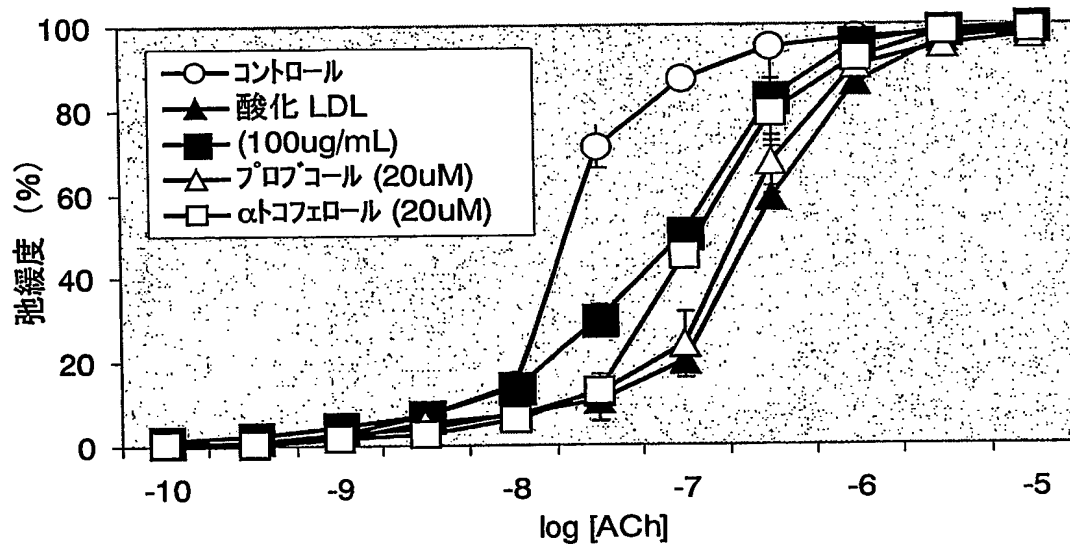
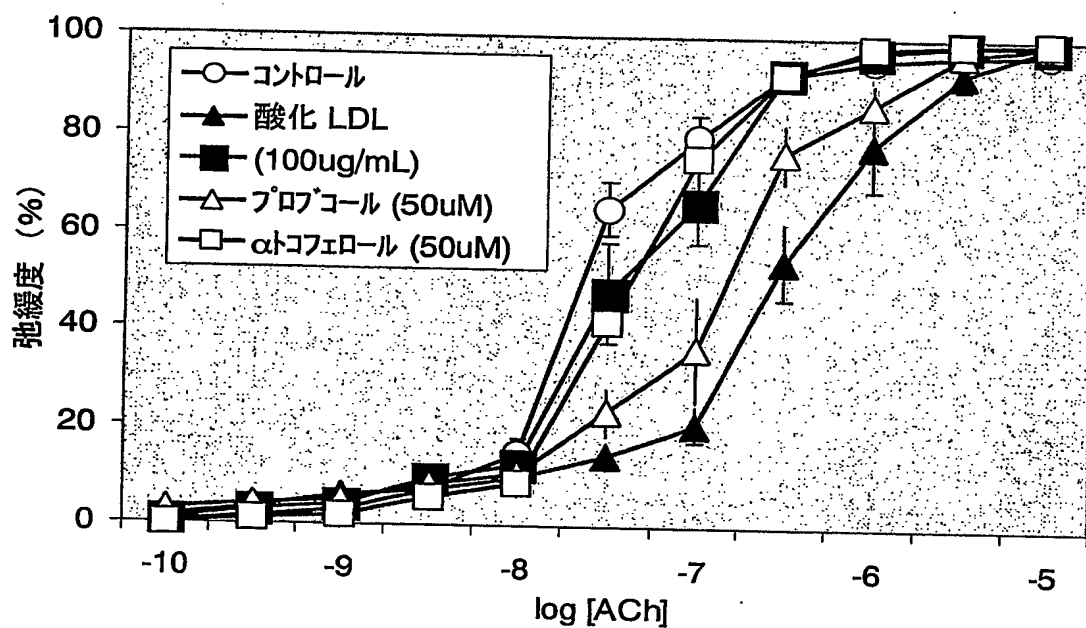


図 2



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP03/04987

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

Int.Cl⁷ C07D307/79, A61K31/343, A61P3/10, 9/00, 9/10, 9/12

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

Int.Cl⁷ C07D307/79, A61K31/343

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

CA (STN), REGISTRY (STN)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
X Y	JP 6-206842 A (Chugai Pharmaceutical Co., Ltd.), 26 July, 1994 (26.07.94), Full text & EP 665208 A1	1-6, 15-20 7, 21
Y	JP 9-323927 A (SIGMA -TAU Industrie Farmaceutiche Riunite S.p.A.), 16 December, 1997 (16.12.97), Particularly, Par. No. [0002] & EP 793962 A1	7, 21

☐ Further documents are listed in the continuation of Box C. ☐ See patent family annex.

* Special categories of cited documents:

"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance

"E" earlier document but published on or after the international filing date

"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)

"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means

"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention
 "X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone
 "Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art
 "&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search
20 May, 2003 (20.05.03)

Date of mailing of the international search report
10 June, 2003 (10.06.03)

Name and mailing address of the ISA/
Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP03/04987

Box I Observations where certain claims were found unsearchable (Continuation of item 2 of first sheet)

This international search report has not been established in respect of certain claims under Article 17(2)(a) for the following reasons:

1. ☒ Claims Nos.: 8-14
because they relate to subject matter not required to be searched by this Authority, namely:
The inventions as set forth in claims 8 to 14 pertain to methods for treatment of the human body by therapy.
2. ☐ Claims Nos.:
because they relate to parts of the international application that do not comply with the prescribed requirements to such an extent that no meaningful international search can be carried out, specifically:
3. ☐ Claims Nos.:
because they are dependent claims and are not drafted in accordance with the second and third sentences of Rule 6.4(a).

Box II Observations where unity of invention is lacking (Continuation of item 3 of first sheet)

This International Searching Authority found multiple inventions in this international application, as follows:

1. ☐ As all required additional search fees were timely paid by the applicant, this international search report covers all searchable claims.
2. ☐ As all searchable claims could be searched without effort justifying an additional fee, this Authority did not invite payment of any additional fee.
3. ☐ As only some of the required additional search fees were timely paid by the applicant, this international search report covers only those claims for which fees were paid, specifically claims Nos.:
4. ☐ No required additional search fees were timely paid by the applicant. Consequently, this international search report is restricted to the invention first mentioned in the claims; it is covered by claims Nos.:

Remark on Protest ☐ The additional search fees were accompanied by the applicant's protest.
☐ No protest accompanied the payment of additional search fees.

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl⁷ C07D307/79, A61K31/343, A61P3/10, 9/00, 9/10, 9/12

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl⁷ C07D307/79, A61K31/343

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

CA (STN), REGISTRY (STN)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
X Y	JP 6-206842 A (中外製薬株式会社) 1994. 07. 26, 全文 & EP 66520 8 A1	1-6, 15-20 7, 21
Y	JP 9-323927 A (シグマタウ・イントロストリエ・ファルマチュニク・リウニテ・ソシエタ・ペル・アチオ ニ) 1997. 12. 16, 特に【0002】 & EP 793962 A1	7, 21

☐ C欄の続きにも文献が列挙されている。☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの

「E」 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの

「L」 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)

「O」 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献

「P」 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの

「X」 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの

「Y」 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの

「&」 同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

20. 05. 03

国際調査報告の発送日

10.06.03

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA / J P)

郵便番号 100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

内藤 伸一



4 P

3 2 3 0

電話番号 03-3581-1101 内線 3492

第 I 欄 請求の範囲の一部の調査ができないときの意見 (第 1 ページの 2 の続き)

法第 8 条第 3 項 (P C T 1 7 条 (2) (a)) の規定により、この国際調査報告は次の理由により請求の範囲の一部について作成しなかった。

1. ☒ 請求の範囲 8-14 は、この国際調査機関が調査をすることを要しない対象に係るものである。
つまり、
請求の範囲 8-14 の発明は、治療による人体の処置方法に関するものである。
2. ☐ 請求の範囲 は、有意義な国際調査をすることができる程度まで所定の要件を満たしていない国際出願の部分に係るものである。つまり、
3. ☐ 請求の範囲 は、従属請求の範囲であって P C T 規則 6.4(a) の第 2 文及び第 3 文の規定に従って記載されていない。

第 II 欄 発明の単一性が欠如しているときの意見 (第 1 ページの 3 の続き)

次に述べるようにこの国際出願に二以上の発明があるところの国際調査機関は認めた。

1. ☐ 出願人が必要な追加調査手数料をすべて期間内に納付したので、この国際調査報告は、すべての調査可能な請求の範囲について作成した。
2. ☐ 追加調査手数料を要求するまでもなく、すべての調査可能な請求の範囲について調査することができたので、追加調査手数料の納付を求めなかった。
3. ☐ 出願人が必要な追加調査手数料を一部のみしか期間内に納付しなかったため、この国際調査報告は、手数料の納付のあった次の請求の範囲のみについて作成した。
4. ☐ 出願人が必要な追加調査手数料を期間内に納付しなかったため、この国際調査報告は、請求の範囲の最初に記載されている発明に係る次の請求の範囲について作成した。

追加調査手数料の異議の申立てに関する注意

- ☐ 追加調査手数料の納付と共に出願人から異議申立てがあった。
☐ 追加調査手数料の納付と共に出願人から異議申立てがなかった。